

確かなエビデンスで 政策を支える

統計局統計調査部
経済統計課統計情報官

衛藤 美和

平成20年入省

PROFILE Eto Miwa

平成20年 4月 総務省採用
人事・恩給局任用第一係
平成22年 4月 人事・恩給局労働係
併任 人事・恩給局国際係
平成24年 4月 人事・恩給局給与第二係
平成25年 8月 人事院行政官長期在外研究員
(レスター大学)
平成26年 9月 人事院行政官長期在外研究員
(ロンドン・スクール・オブ・
エコノミクス)
平成27年 8月 現職



とある 一週間

月曜日

金曜日に開催する研究会に向け、前週作成した資料を基に打合せ。

火曜日

改定された国際基準から、当調査の関連記述を抜粋し、旧版との違いを上司に説明。

水曜日

科学技術週間に公表する統計分析のテーマを絞り、図表を作成。

木曜日

調査項目の見直しに先立ち、調査対象の企業や大学を訪問し、ヒアリングを実施。

金曜日

研究会当日。メモを取り、委員や各府省担当者の発言内容を素早くまとめる。

科学技術の“今”を捉える

科学技術研究調査は、研究費や研究者の人数等、我が国における研究活動の実態を調査し、科学技術振興の政策基盤となる統計データを提供することを目的として毎年実施されています。

次代のイノベーションに繋がる研究開発の現状を正しく捉えるには、統計調査の根本たる調査票を適切に設計しなければなりません。現在、私は、通常の調査と並行して、数年に一度行われる調査項目の見直しに取り組んでいます。平成27年10月、OECDが策定する研究開発統計の国際基準が13年ぶりに改定されたことを受け、この見直しを通じて、いかにして新基準とこの調査との整合性を図るかについても検討しています。

このように、研究開発を巡る環境や政策ニーズの変化を踏まえて調査項目を修正していくことが必要である一方、統計局は、調査対象者の回答負担の軽減や統計ユーザーにとっての利便性を追求する役割も担っており、関係者間での高い調整力を発揮することが求められます。

英国大学院留学を終えて

私は、入省以来約5年間、国家公務員制度改革に携わってきました。能力及び実績に基づく人事管理の導入や労働基本権の見直し等、一筋縄ではいかない調整や法令の新規制定を経験した後、英国で2年間の大学院留学の機会を得ました。留学中は、行政組織のマネジメント理論を学びましたが、研究を進めるうちに、帰国後に携わることになる統計の重要性も強く認識しました。すなわち、政策の立案から執行、評価までのすべての過程において、根拠あるデータを示すことにより、より納得が得られる議論を展開できるということに気づいたのです。

修士論文の調査に行き詰まっていたとき、指導教授から、本当にやりたいと思ったことは、決して諦めてはいけなとアドバイスされました。高度な英語環境に試行錯誤しながらも、卒業できたという経験から、物事の短期的な成否にとらわれず、長期的に見れば乗り越えられるという信念を持って継続することの大切さを学びました。



Private Time

留学を通じて出会った友人達と連絡を取り合い、近況報告をしあっています。また、帰国後も、語学力向上や英国内政の把握のため、英国関連のニュースのチェックは欠かせません。今後は、大好きな現代アート鑑賞も再開させたいと思っています。